

令和5年6月6日

松阪市議会議長
山本芳敬 様

海住恒幸

研修参加報告書

研修会の名称 第30回議員力研究会

期日 令和5年5月27日（土） 13時30分～17時

会場 新明コミュニティセンター

（名古屋市中村区名駅3丁目17-14、最寄駅:近鉄名古屋）

講師 青山崇氏（自治体学会副理事長、東海自治体学会役員）

参加者 愛知、岐阜、三重、奈良の市議会議員10人

（瀬戸市＝1名、犬山市＝1名、日進市＝1名、岐阜市＝1名、各務原市＝1名、
美濃市＝1名、恵那市＝1名、生駒市＝1名、松阪市＝2名）

研究会は、東海3県＋奈良県の有志の市議会議員10人をメンバーとする会員組織。常任講師として、岐阜県多治見市の幹部職員時代、市長マニフェスト・サイクルに基づく総合計画の策定にかかわるなど、特徴ある市政を実務者として支えた青山崇氏（自治体学会副理事長、東海自治体学会役員）を迎えています。開催は議会の定例月ではない月に、年度に4～5回。名古屋市内を会場としてい

ます。コロナ禍のもとではリモート開催や、会場参加とリモート開催の併用もありました。第29回以降、参加者全員が会場参加となりました。

研修方法

毎回、1部と2部の構成。第1部では、毎回3人ずつ、一般質問や議案質疑などの事例報告を行い、それぞれについて参加者が質問や意見の交換を行う。講師が進行及び助言をする。事例報告を行う者は、開催の2週間前までに、テーマ整理票にテーマの説明と議論したい理由、内容を記載の上、議会の議事録や資料を添付の上、講師とメンバー全員に提出する決まりとなっている。1件あたり45分間を目安に報告と議論がある。第2部では、いくつか候補を出し合った中から事前に決めたテーマをもとに意見交換する。

第1部 今回の事例報告

事例発表

(1)「瀬戸市が発注する工事入札に問題がある」(令和5年3月定例会一般質問)

(報告者 愛知県瀬戸市議会議員 白井淳さん)

工事入札において、最低制限価格と同一金額で落札する事例が目立って多い現状について報告。他の自治体の事例とも比較して状況を分析した。

(2)「こども未来基金の取り崩しについて」()

(報告 奈良県生駒市議会議員 塩見牧子さん)

決算剰余金を積み立てる基金が創設された。令和5年度一般会計で基金を財源とする事業が提案されたが、地方財政法第4条の4(積立金の処分)には「著しく財源が不足する場合において当該不足額を埋めるための財源に充てる時」に処分が可能とある。税収も伸びていると見込む5年度はシーリングも設定しないなど、「著しく財源が不足する場合」とは言えないのではないか。基金の取り崩し方として疑問を感じるとして修正案を出した事例についての報告となった。

(3)「松阪市の障がい福祉行政がお粗末である件」(令和5年2月定例会代表質問)

(報告者 三重県松阪市議会議員 西口真理さん)

松阪市の「障がい福祉行政がお粗末である」との状況を、今年2月定例会の代表質問を通して示した。障がい者差別解消支援地域協議会の会議が3年以上にわたって非開催である上、令和元年度の議事録ですら非公開である現状、さらには、障がい者差別を受けた当事者に「市には条例がないので県に行ってくれ」とか「市は中立であるので指導する立場にない」といった市の対応は「お粗末」としか言いようがないとの報告だった。

【所感】

3つの報告とも、行政に対する立ち位置が明確な議員ならではの問題設定に基づいた一般質問等の事例です。一例目の入札問題は、どの自治体でも避けては通れないテーマです。松阪市も、入札参加業者が5者未満となることが多く、最低制限価格が自明となり、落札業者が抽選で決まっている状況を見ることが多く、この現状に忸怩たる思いです。二例目の基金のあり方、一つの検証材料を提供してくれました。3例目は、松阪市の問題であるが、一つの問題を執拗に追っている議員のブレのない姿勢を見せていただくことで、わたし自身にとってはよき刺激となります。

第2部 意見交換「議員と政策〜市民にどう伝えるか」を聞いて

10人のメンバーのうち6人が4月の統一地方選で改選を迎え、全員当選しました。その皆さんからの報告が中心の意見交換となりました。

それぞれに、どのような手法でもって政策を伝えるかに腐心されたようです。同じ愛知県の近隣自治体である瀬戸市と日進市でも有権者意識はかなり異なるようです。日進市は女性議員が議会の半数を占めることになった自治体です。奈良県の生駒市は「維新」勢力が台頭しているエリアなので大阪への通勤通学が多い中、有権者意識にも激しく影響があります。岐阜市や犬山市は規模は違いますが、政治風土としてはどこか似たところがあるようなことを思ったりします。

それぞれの自治体によって異なる政治風土のもと、有権者に届ける政策は一様ではないと思いつつ、それぞれの自治体の自治の力に期待を寄せる可能性を感じました。





以上